

香川大学教育学部における 教職を志望する学生への支援体制に関する調査

宮前 義和 ・ 植田 和也 ・ 七條 正典 ・ 山本 木ノ実 ・ 毛利 猛
(附属教職支援開発センター) (附属教職支援開発センター) (附属教職支援開発センター) (附属教職支援開発センター) (学校教育)
谷本 里都子 ・ 高木 愛 ・ 宮前 淳子 ・ 片岡 元子 ・ 池西 郁広*
(学校教育) (学校教育) (学校教育) (幼児教育) (高松市立牟礼南小学校)

760-8522 高松市幸町1-1 香川大学教育学部
*761-0122 高松市牟礼町大町1115-1 高松市立牟礼南小学校

Investigation about Support System for Students who want to become a Teacher in Faculty of Education, Kagawa University

Yoshikazu Miyamae, Kazuya Ueta, Masanori Shichijo, Konomi Yamamoto,
Takeshi Mouri, Ritsuko Tanimoto, Megumu Takagi, Junko Miyamae,
Motoko Kataoka and Ikuhiro Ikenishi*

Faculty of Education, Kagawa University, 1-1 Saiwai-cho, Takamatsu 760-8522
**Mureminami Elementary School, 1115-1 Mure-cho oomachi, Takamatsu 761-0122*

要 旨 入学してから調査時点までの教員採用試験等に関する主たる相談相手について、教職実践演習受講者に調査を行った。教員採用試験、教員としての適性、教育実習、日頃の人間関係に関する主たる相談相手として、同学年の友人を挙げる学生が多かった。また、同学年の友人への相談と比べると少なくともはなるが、家族・親類や先輩・後輩に相談する割合も比較的多かった。最後に学生への支援体制の構築について考察した。

キーワード 教員養成 支援体制 調査 大学生 コミュニティ

問題と目的

中央教育審議会(2012)の「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について(答申)」において「学部における教員養成の充実」が求められている。具体的には、「教員養成カリキュラムの改善」、「組織体制」の整備、「教職課程の質保証」があげられている。

例えば、本学部附属教育実践総合センター(以下、実践センター)^{a)}では、2009年度、2010年度には「教育実習を中心とした学部と附属学校園との連携による支援の在り方に関する研究プロジェクト」(2012)を行い、2011年度、2012年度には「教職実践演習プログラムの開発と実施に関する研究プロジェクト」(2014)を実施した。そして、2013年度、2014年度には「教育実習を軸とした4ヵ年を見通した実地教

育プログラムの改善に関する研究プロジェクト」を行った。1年次の教職概論から4年次の教職実践演習にいたる実地教育の内容や指導体制の再点検、改善に関する研究プロジェクトである。こうした実践的指導力の育成に関する研究プロジェクトを行う一方、「教職を目指す学生への支援体制の構築に関する研究プロジェクト」も2013年度、2014年度に実施した。

支援体制の構築について、日本学生支援機構(2007)は「学生支援の3階層モデル」を示している。第1層は「日常的学生支援」である。第1層は、学習指導や研究室運営、窓口業務等を通じて自然な形で行われる学生支援であり、学生同士の自発的な交流も含まれる。第2層は「制度化された学生支援」である。第2層は、「クラス担任制度」「アカデミック・アドバイザー」「オフィス・アワー」「就職相談」等の役割・機能を担った制度化された学生支援であり、学生の相互援助力を活かすピア・サポートも該当する。第3層は「専門的學生支援」であり、第1層、第2層を越えてより困難な課題が生じた際に、「学生相談機関」「学習(修)支援センター」「保健管理センター」等、学内の専門的學生支援機関が行う学生支援である。

相談室で医師やカウンセラーが行う専門的な学生支援にとどまらず、大学のコミュニティ全体を含む学生支援の取り組みは、例えば、「学習相談室」(宇留田・高野, 2003)や「学生支援室」(東京大学大学院理学系研究科・理学部学生支援室・下山, 2011)に見出せる。本学部においても、学生支援専門委員会が中心になって、実践センターとの連携のもと、教員採用試験に関する面接練習、進路や受験校種の相談等の学生支援を行っている(植田・大西・池西・谷本, 2014)。

中央教育審議会(2012)の答申には「受講者による教職課程担当教員への授業評価等を行い、評価結果を教職課程の質向上へ反映するなどの取組を推進すべきである」と記されている。本学部において実践してきた学生支援を、学生の声を通じてさらにより良いものにしていくことは重要である。そこで、本研究では、学生の

相談相手等に関する調査を行い、支援体制の構築につながる資料を得ることを目的とする。

方法

1. 研究協力者

研究協力者は、教育学部学校教育教員養成課程(以下、教員養成課程)、教育学部人間発達環境課程(以下、人発環課程)、教育学部以外の学部(以下、他学部)のいずれかに所属する大学生159名(男性51名、女性108名)で、平均年齢は21.9歳(SD=0.7)であった。研究協力者の性別、所属はTable 1に示した。

2. 手続き

2014年10月、4年次生を対象とした授業「教職実践演習」の前半終了時に調査を実施した。調査は無記名とし、回答は数値化して統計的に処理されるため個人は特定されないこと、研究及び教育活動に結果は活かされることを口頭及び書面で伝えた上で、協力を依頼した。

3. 調査項目

研究協力者の基本的属性に関する項目(性別、年齢、所属学部・課程)、教員採用試験(私立学校教員、幼稚園教諭、保育士採用試験も含む)受験の有無、教員採用試験の結果、教員採用試験を受けなかった学生について希望する進路と受験しなかった理由、入学してから調査時点までの教員採用試験等に関する主たる相談相手について調査を行った。

ただし、教員採用試験の結果については、最終的な可否が明らかになっている場合のみ回答を求めた。

Table 1 研究協力者の性別と所属

	男性	女性	合計
学校教育教員養成課程	48	82	130
人間発達環境課程	1	10	11
教育学部以外の学部	2	16	18
	51	108	159

結果

1. 教員採用試験に関する主たる相談相手

(1) 学生の所属別 (Table 2-1)

教員養成課程では主たる相談相手として同学年の友人を挙げる学生が多かった。他学部でも6割程度は同学年の友人を主たる相談相手に挙げていた。教員採用試験については相談する必要があるという学生が、人発環課程では約6割、他学部では約3割見られた。

教員養成課程では6割程度の学生が教育学部教員に相談していたが、特に他学部では教育学部教員を主たる相談相手として挙げる割合は少なかった。また、教員養成課程では教育学部職員、附属学校園教員に相談する学生も1割程度見られた。

教員養成課程、人発環課程、他学部いずれにおいても、相談したかったが、誰にも相談しなかったという学生は見られなかった。

(2) 教員採用試験受験の有無および受験結果別 (Table 2-2)

教員採用試験を受験した学生（以下、受験者）は、受験しなかった学生（以下、非受験者）と比べると、同学年の友人や家族・親類、教育学部教員等いずれかに相談をしている割合が多かった。受験者の中では、1次・2次ともに合格した学生（以下、最終合格者）及び1次のみ合格した学生は、不合格だった学生と比べて先輩・後輩、教育学部教員への相談が多くなっていった。

(3) 教員採用試験受験者の第一希望の校種・職種別 (Table 2-3)

第一希望の校種・職種を問わず、同学年の友人、家族・親類、先輩・後輩に相談している割合が多かった。しかし、養護教諭を志望する学生は教育学部教員を主たる相談相手に挙げていなかった。

Table 2-1 学生の所属別にみた教員採用試験に関する主たる相談相手（複数回答）

	同学年の友人	家族・親類	先輩・後輩	教育学部教員	教育学部職員	附属学校園教員	その他の方	相談したかったが、誰にも相談しなかった	相談する必要がなかった
学校教育教員養成課程	101 77.7% ^{a)}	83 63.8%	75 57.7%	80 61.5%	13 10.0%	11 8.5%	6 4.6%	0 0.0%	17 13.1%
人間発達環境課程	1 9.1%	4 36.4%	3 27.3%	2 18.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 63.6%
教育学部以外の学部	10 55.6%	9 50.0%	8 44.4%	2 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	4 22.2%	0 0.0%	6 33.3%

a) %は各所属における該当人数の割合

Table 2-2 教員採用試験受験の有無および受験結果別にみた教員採用試験に関する主たる相談相手（複数回答）

	同学年の友人	家族・親類	先輩・後輩	教育学部教員	教育学部職員	附属学校園教員	その他の方	相談したかったが、誰にも相談しなかった・相談する必要がなかった
受験した								
1次・2次ともに合格 ^{a)} (N=62)	58 93.5% ^{b)}	44 71.0%	48 77.4%	49 79.0%	6 9.7%	8 12.9%	3 4.8%	0 0.0%
1次のみ合格 (N=14)	12 85.7%	11 78.6%	9 64.3%	9 64.3%	2 14.3%	1 7.1%	2 14.3%	0 0.0%
1次不合格 (N=12)	10 83.3%	8 66.7%	5 41.7%	5 41.7%	0 0.0%	0 0.0%	2 16.7%	0 0.0%
受験しなかった (N=56)	19 33.9%	19 33.9%	14 25.0%	10 17.9%	2 3.6%	1 1.8%	3 5.4%	30 53.6%

a) 教員採用試験の結果については、調査時点で最終的な合否が明らかになっていない研究協力者は含まれていない。

b) %は受験の有無および受験結果別の各群における該当人数の割合

Table 2-3 教員採用試験受験者の第一希望の校種・職種別にみた教員採用試験に関する主たる相談相手（複数回答）

	同学年の友人	家族・親類	先輩・後輩	教育学部 教員	教育学部 職員	附属学校 園教員	その他 の方	相談したかったが、 誰にも相談しな かった・相談する 必要がなかった
幼稚園・保育所 (N=10)	10 100.0% ^{a)}	10 100.0%	9 90.0%	10 100.0%	2 20.0%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%
小学校 (N=45)	41 91.1%	32 71.1%	32 71.1%	33 73.3%	5 11.1%	7 15.6%	3 6.7%	0 0.0%
中学校 (N=28)	24 85.7%	18 64.3%	18 64.3%	22 78.6%	3 10.7%	2 7.1%	1 3.6%	0 0.0%
高等学校 (N=7)	5 71.4%	6 85.7%	4 57.1%	5 71.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
特別支援学校 (N=7)	7 100.0%	6 85.7%	5 71.4%	4 57.1%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
養護教諭 (N=5)	5 100.0%	4 80.0%	4 80.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 60.0%	0 0.0%

a) %は各校種・職種における該当人数の割合

2. 教員（保育士を含む）としての適性に関する主たる相談相手

(1) 学生の所属別（Table 3-1）

教員養成課程，他学部では約7割の学生が，同学年の友人を主たる相談相手に挙げていた。しかし，家族・親類，先輩・後輩，教育学部教員に相談する割合は少なくなっていた。人発環課程では，半数程度の学生が相談する必要がなかったと回答していた。

教員養成課程では半数程度の学生が教育学部教員に相談していたが，人発環課程，他学部では教育学部教員を主たる相談相手としてほとんど挙げていなかった。相談したかったが，誰にも相談しなかったという学生も見られた。

(2) 教員採用試験受験の有無および受験結果別（Table 3-2）

受験者は，非受験者と比べると，同学年の友人や家族・親類，教育学部教員等いずれかに相談をしている割合が多かった。受験者の中では，最終合格者は，不合格だった学生と比べて先輩・後輩，教育学部教員への相談が多くなっていた。

(3) 教員採用試験受験者の第一希望の校種・職種別（Table 3-3）

第一希望の校種・職種を問わず，同学年の友人に相談している割合が多かった。しかし，総

じて，同学年の友人に相談する割合と比べて，家族・親類，先輩・後輩，教育学部教員に相談する割合は少なかった。ただし，幼稚園・保育所を志望する学生については，9割が教育学部教員に相談していた。一方，養護教諭を志望する学生は教育学部教員を主たる相談相手に挙げていなかった。

3. 教育実習に関する主たる相談相手

(1) 学生の所属別（Table 4-1）

所属に関わらず，9割以上の学生が同学年の友人を主たる相談相手に挙げていた。教員養成課程，人発環課程では，先輩・後輩への相談も多かった。同学年の友人や先輩・後輩への相談に比べると，家族・親類，教育学部教員に相談する割合は少なかった。

教員養成課程では，3割の学生が主たる相談相手として附属学校園教員を挙げていた。また，相談したかったが，誰にも相談しなかったという学生も見られた。

(2) 教員採用試験受験の有無および受験結果別（Table 4-2）

受験者，非受験者ともに同学年の友人に相談している割合が多かった。また，受験者，非受験者の7割程度が主たる相談相手として先輩・後輩を挙げていた。しかし，非受験者は，受験者と比べると教育学部教員に相談している割合

Table 3-1 学生の所属別にみた教員（保育士を含む）としての適性に関する主たる相談相手（複数回答）

	同学年の友人	家族・親類	先輩・後輩	教育学部教員	教育学部職員	附属学校園教員	その他の方	相談したが、誰にも相談しなかった	相談する必要がなかった
学校教育教員養成課程	97 74.6% ^{a)}	62 47.7%	46 35.4%	59 45.4%	1 0.8%	14 10.8%	5 3.8%	2 1.5%	13 10.0%
人間発達環境課程	2 18.2%	2 18.2%	3 27.3%	1 9.1%	0 0.0%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	6 54.5%
教育学部以外の学部	12 66.7%	8 44.4%	4 22.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.6%	6 33.3%	0 0.0%	2 11.1%

a) %は各所属における該当人数の割合

Table 3-2 教員採用試験受験の有無および受験結果別にみた教員（保育士を含む）としての適性に関する主たる相談相手（複数回答）

	同学年の友人	家族・親類	先輩・後輩	教育学部教員	教育学部職員	附属学校園教員	その他の方	相談したが、誰にも相談しなかった・相談する必要がなかった	
受験した	1次・2次ともに合格 ^{a)} (N=62)	54 87.1% ^{b)}	26 41.9%	31 50.0%	29 46.8%	0 0.0%	9 14.5%	4 6.5%	3 4.8%
	1次のみ合格 (N=14)	10 71.4%	10 71.4%	2 14.3%	6 42.9%	1 7.1%	1 7.1%	1 7.1%	1 7.1%
	1次不合格 (N=12)	7 58.3%	6 50.0%	3 25.0%	4 33.3%	0 0.0%	1 8.3%	1 8.3%	1 8.3%
受験しなかった (N=56)	26 46.4%	21 37.5%	10 17.9%	13 23.2%	0 0.0%	4 7.1%	5 8.9%	18 32.1%	

a) 教員採用試験の結果については、調査時点で最終的な合格が明らかになっていない研究協力者は含まれていない。

b) %は受験の有無および受験結果別の各群における該当人数の割合

Table 3-3 教員採用試験受験者の第一希望の校種・職種別にみた教員（保育士を含む）としての適性に関する主たる相談相手（複数回答）

	同学年の友人	家族・親類	先輩・後輩	教育学部教員	教育学部職員	附属学校園教員	その他の方	相談したが、誰にも相談しなかった・相談する必要がなかった
幼稚園・保育所 (N=10)	10 100.0% ^{a)}	6 60.0%	6 60.0%	9 90.0%	0 0.0%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%
小学校 (N=45)	39 86.7%	21 46.7%	19 42.2%	20 44.4%	1 2.2%	6 13.3%	1 2.2%	2 4.4%
中学校 (N=28)	21 75.0%	12 42.9%	13 46.4%	11 39.3%	0 0.0%	4 14.3%	3 10.7%	2 7.2%
高等学校 (N=7)	5 71.4%	5 71.4%	1 14.3%	3 42.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
特別支援学校 (N=7)	5 71.4%	4 57.1%	2 28.6%	4 57.1%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%
養護教諭 (N=5)	5 100.0%	3 60.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 40.0%	0 0.0%

a) %は各校種・職種における該当人数の割合

Table 4-1 学生の所属別にみた教育実習に関する主たる相談相手（複数回答）

	同学年 の友人	家族・ 親類	先輩・ 後輩	教育学部 教員	教育学部 職員	附属学校 園教員	その他 の方	相談したが、 誰にも相談しなかった	相談する必要が なかった
学校教育教員 養成課程	120 92.3% ^{a)}	51 39.2%	92 70.8%	60 46.2%	1 0.8%	39 30.0%	4 3.1%	1 0.8%	2 1.5%
人間発達環境 課程	11 100.0%	2 18.2%	8 72.7%	4 36.4%	1 9.1%	2 18.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
教育学部以外 の学部	17 94.4%	5 27.8%	7 38.9%	1 5.6%	0 0.0%	3 16.7%	3 16.7%	0 0.0%	0 0.0%

a) %は各所属における該当人数の割合

Table 4-2 教員採用試験受験の有無および受験結果別にみた教育実習に関する主たる相談相手（複数回答）

	同学年 の友人	家族・ 親類	先輩・ 後輩	教育学部 教員	教育学部 職員	附属学校 園教員	その他 の方	相談したが、 誰にも相談しな かった・相談する 必要がなかった
1次・2次ともに合格 ^{a)} (N=62)	59 95.2% ^{b)}	24 38.7%	42 67.7%	30 48.4%	0 0.0%	18 29.0%	2 3.2%	0 0.0%
1次のみ合格 (N=14)	14 100.0%	7 50.0%	10 71.4%	7 50.0%	0 0.0%	2 14.3%	0 0.0%	0 0.0%
1次不合格 (N=12)	10 83.3%	4 33.3%	7 58.3%	5 41.7%	0 0.0%	2 16.7%	2 16.7%	1 8.3%
受験しなかった (N=56)	51 91.1%	14 25.0%	38 67.9%	15 26.8%	2 3.6%	19 33.9%	3 5.4%	2 3.6%

a) 教員採用試験の結果については、調査時点で最終的な合否が明らかになっていない研究協力者は含まれていない。

b) %は受験の有無および受験結果別の各群における該当人数の割合

Table 4-3 教員採用試験受験者の第一希望の校種・職種別にみた教育実習に関する主たる相談相手（複数回答）

	同学年 の友人	家族・ 親類	先輩 後輩	教育学部 教員	教育学部 職員	附属学校 園教員	その他 の方	相談したが、 誰にも相談しな かった・相談する 必要がなかった
幼稚園・保育所 (N=10)	10 100.0% ^{a)}	5 50.0%	9 90.0%	8 80.0%	0 0.0%	3 30.0%	0 0.0%	0 0.0%
小学校 (N=45)	42 93.3%	25 55.6%	27 60.0%	21 46.7%	0 0.0%	11 24.4%	0 0.0%	0 0.0%
中学校 (N=28)	26 92.9%	8 28.6%	18 64.3%	14 50.0%	0 0.0%	8 28.6%	2 7.1%	1 3.6%
高等学校 (N=7)	7 100.0%	3 42.9%	5 71.4%	4 57.1%	0 0.0%	3 42.9%	0 0.0%	0 0.0%
特別支援学校 (N=7)	6 85.7%	2 28.6%	6 85.7%	3 42.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
養護教諭 (N=5)	5 100.0%	1 20.0%	3 60.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 40.0%	0 0.0%

a) %は各校種・職種における該当人数の割合

が少なかった。

(3) 教員採用試験受験者の第一希望の校種・職種別 (Table 4-3)

第一希望の校種・職種を問わず、同学年の友人に相談している割合が多かった。また、先輩・後輩に相談する割合も比較的多かった。

4割から6割程度の学生が教育学部教員を主たる相談相手に挙げていたが、幼稚園・保育所を志望する学生については、8割が教育学部教員に相談していた。一方、養護教諭を志望する学生は教育学部教員を主たる相談相手に挙げていなかった。

4. 日頃の人間関係に関する主たる相談相手

(1) 学生の所属別 (Table 5-1)

人発環課程では6割程度の学生が主たる相談相手として同学年の友人を挙げており、教員養成課程、他学部では、約8割から9割の学生が同学年の友人に相談をしていた。

同学年の友人より少なくなるが、家族・親類

や先輩・後輩にも半数程度が相談をしていた。しかし、教育学部教員を主たる相談相手に挙げる割合は少なかった。相談したかったが、誰にも相談しなかったという学生も見られた。

(2) 教員採用試験受験の有無および受験結果別 (Table 5-2)

受験者、非受験者いずれも、同学年の友人に相談している割合が多く、家族・親類や先輩・後輩にも半数程度が相談をしていた。しかし、教育学部教員を主たる相談相手に挙げる割合は、最も多い場合でも最終合格者の約2割にとどまっていた。不合格だった学生は、最終合格者や1次のみ合格した学生、非受験者と比べて、総じて相談している割合は少なかった。

(3) 教員採用試験受験者の第一希望の校種・職種別 (Table 5-3)

第一希望の校種・職種を問わず、同学年の友人に相談している割合が多かった。また、約3割から7割の学生が、家族・親類や先輩・後輩

Table 5-1 学生の所属別にみた日頃の人間関係に関する主たる相談相手 (複数回答)

	同学年の友人	家族・親類	先輩・後輩	教育学部教員	教育学部職員	附属学校園教員	その他の方	相談したかったが、誰にも相談しなかった	相談する必要がなかった
学校教育教員養成課程	112 86.2% ^{a)}	61 46.9%	57 43.8%	23 17.7%	1 0.8%	3 2.3%	7 5.4%	1 0.8%	11 8.5%
人間発達環境課程	7 63.6%	6 54.5%	3 27.3%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 27.3%
教育学部以外の学部	14 77.8%	11 61.1%	9 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 38.9%	1 5.6%	1 5.6%

a) %は各所属における該当人数の割合

Table 5-2 教員採用試験受験の有無および受験結果別にみた日頃の人間関係に関する主たる相談相手 (複数回答)

	同学年の友人	家族・親類	先輩・後輩	教育学部教員	教育学部職員	附属学校園教員	その他の方	相談したかったが、誰にも相談しなかった・相談する必要がなかった
受験した								
1次・2次ともに合格 ^{a)} (N=62)	52 83.9% ^{b)}	26 41.9%	25 40.3%	11 17.7%	0 0.0%	3 4.8%	2 3.2%	7 11.3%
1次のみ合格 (N=14)	12 85.7%	8 57.1%	8 57.1%	1 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.1%	1 7.1%
1次不合格 (N=12)	8 66.7%	4 33.3%	3 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 25.0%	2 16.7%
受験しなかった (N=56)	48 85.7%	32 57.1%	28 50.0%	9 16.1%	1 1.8%	0 0.0%	8 14.3%	5 8.9%

a) 教員採用試験の結果については、調査時点で最終的な合否が明らかになっていない研究協力者は含まれていない。

b) %は受験の有無および受験結果別の各群における該当人数の割合

Table 5-3 教員採用試験受験者の第一希望の校種・職種別にみた日頃の人間関係に関する主たる相談相手（複数回答）

	同学年 の友人	家族・ 親類	先輩・ 後輩	教育学部 教員	教育学部 職員	附属学校 園教員	その他 の方	相談したかったが、 誰にも相談しな かった・相談する 必要がなかった
幼稚園・保育所（N=10）	10 100.0% ^{a)}	6 60.0%	5 50.0%	2 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
小学校（N=45）	38 84.4%	20 44.4%	14 31.1%	9 20.0%	0 0.0%	2 4.4%	0 0.0%	6 13.3%
中学校（N=28）	19 67.9%	8 28.6%	9 32.1%	4 14.3%	0 0.0%	1 3.6%	4 14.3%	5 17.9%
高等学校（N=7）	5 71.4%	5 71.4%	5 71.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%
特別支援学校（N=7）	7 100.0%	4 57.1%	5 71.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
養護教諭（N=5）	5 100.0%	3 60.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 40.0%	0 0.0%

a) %は各校種・職種における該当人数の割合

Table 6-1 教員採用試験を受けなかった学生の所属別にみた希望する進路

	大学院進学	公務員	企業	その他
学校教育教員養成課程	8 22.2% ^{a)}	12 33.3%	12 33.3%	4 11.1%
人間発達環境課程	1 11.1%	0 0.0%	8 88.9%	0 0.0%
教育学部以外の学部	4 36.4%	1 9.1%	3 27.3%	3 27.3%

a) %は各所属における該当人数の割合

Table 6-2 教員採用試験を受けなかった学生の所属別にみた受験しなかった理由（複数回答）

	教員に魅力を感じない	教員には向いていない	教員以外の職業に 魅力を感じる	特に理由はない
学校教育教員養成課程	5 13.9% ^{a)}	17 47.2%	18 50.0%	2 5.6%
人間発達環境課程	1 11.1%	5 55.6%	6 66.7%	1 11.1%
教育学部以外の学部	0 0.0%	0 0.0%	6 54.5%	0 0.0%

a) %は各所属における該当人数の割合

に相談していた。一方、教育学部教員を主たる相談相手として挙げる割合は、最も多い場合であっても2割にとどまっていた。

5. 教員採用試験を受けなかった学生

(1) 希望する進路（Table 6-1）

教員養成課程では、非受験者の約3割が公務員、企業を希望していた。一方、人発環課程で

は、非受験者の約9割が企業を希望する進路として挙げていた。他学部では、非受験者の約4割が大学院を希望していた。

(2) 受験しなかった理由（Table 6-2）

教員養成課程と人発環課程では、非受験者の約5割から7割が、教員には向いていないこと、教員以外の職業に魅力を感じていること

を、教員採用試験を受けなかった理由として挙げていた。他学部では、非受験者の約5割が、教員以外の職業に魅力を感じていることを理由としていた。

考察

入学してから調査時点までの教員採用試験等に関する主たる相談相手について、教職実践演習を受講した4年次生に調査を行った。教員採用試験、教員（保育士を含む）としての適性、教育実習、日頃の間人間関係に関して、同学年の友人を主たる相談相手に挙げる学生が多かった。また、同学年の友人への相談と比べると少なくなはるが、家族・親類や先輩・後輩に相談する割合も比較的多かった。

教員養成課程では、教員採用試験、教員（保育士を含む）としての適性に関して比較的多くの学生が教育学部教員に相談をしていた。しかし、人発環課程、他学部では教育学部教員を主たる相談相手として挙げる割合は少なかった。教職関連科目の提供や、教職関連諸機関(教室)の整備といった日常の教職支援についても、教員養成課程学生は比較的多く活用しているが、人発環課程学生や他学部学生の活用は相対的に少ないという結果が示されている(宮前義和・植田・七條・毛利・池西・谷本・高木・宮前淳子・山本, 2015)。人発環課程や他学部で教職を志望する学生については、日常の教職支援の活用を促し、教職志望に関して必要がある際には教育学部教員に相談できるように、例えば日頃から教員と学生の接点を増やすといった工夫が必要かもしれない。

同学年の友人に相談することが多いという本研究の結果については、いくつかの先行研究を挙げるができる。例えば、木村・水野(2004)は4年制大学人文学部の1年生から4年生に調査を行い、対人関係や恋愛・異性に関する悩みについて援助やサポートを求める対象は友達が最も多く、次に家族、学生相談室であることを示した。性格や外見、健康に関する悩み、卒業後の進路や将来、学力・能力に関する

悩みについては、学生相談室より有意に多く友達、家族に援助やサポートを求めるという結果であった。また、下村・堀(2004)は次年度に卒業する予定の文科系大学生の就職活動を縦断的に調査し、自分の能力や性格、適性といった就職活動を行う自分に関する情報を友人から得ており、就職活動を行うにあたって友人が重視されていたことを示した。上田(1997)の4校の大学2年生、3年生に対する調査では、就職や性格、勉強といった悩みや心配ごとの相談相手として約8割から9割の学生が同性の友人を挙げており、次いで3割から半程度程度の学生が異性の友人(恋人を含む)や母を相談相手としていた。一方、電話相談やカウンセラーなどを相談相手として挙げる学生はほとんどいなかった。

学生が日頃接している友人や先輩・後輩、家族といった存在の重要性が示されているが、永井(2010)は4年制大学4校の学生に調査を行い、共分散構造分析を通じて、友人や家族からのソーシャルサポートが友人や家族への援助要請意図を強めることを明らかにした。また、両宮・松田(2015)は、私立大学学生に調査を行い、被援助志向性を含めた共分散構造分析を実施した結果、友人や家族への援助要請行動に対する被援助志向性の影響は弱く、友人や家族からのソーシャルサポートが重要な要因であることを示した。

永井(2010)や両宮・松田(2015)の研究を踏まえると、被援助志向性という本人の行動傾向のみならず、友人や家族からソーシャルサポートを得ていることが援助行動を促進させることが推測される。本学部では、各学生が所属している研究室やサークル等に加えて、教職自主サークルという教員採用試験に向けた学生の自主的な活動の場がある(植田他, 2014)。各学生が自らの所属先で互いに助け合うことのできる関係性を構築していることが、援助要請(相談)につながると思われる。

日本学生支援機構(2007)が示している「学生支援の3階層モデル」の第2層「制度化された学生支援」に位置づけられるピア・サポート

を、例えば広島大学が実践しており、活動を通じて主体性やコミュニケーション力が涵養されたと報告している（内野・石田・三浦・栗田・児玉，2013）。コミュニケーション力は教員に求められる資質能力に位置づけられていることや（中央教育審議会，2012），本研究で，教員（保育士を含む）としての適性や日頃の人間関係については，教育学部教員を主たる相談相手として挙げる割合が相対的に少なくなっていたことを考えると，内野他（2013）のピア・サポートに見られるような友人同士の支え合いを促す工夫は，学生への教育や支援体制を充実させていく上で考慮すべき事柄であろう。

教育実習や日頃の人間関係については違いが見られなかったが，教員採用試験や教員（保育士を含む）としての適性については，教員採用試験を受験した学生は，受験しなかった学生と比べてより多く相談をしていた。特に教員採用試験に合格した学生は，先輩・後輩や教育学部教員への相談が多くなっていた。教員採用試験合格者は，教職関連科目の受講や教職関連諸機関（教室）の活用といったことにも積極的であり（宮前他，2015），キャリアの形成に熱心であることが確認された。

教員採用試験を受験しなかった学生が希望する進路は大学院や公務員，企業であり，受験しなかった理由として，教員には向いていないことや教員以外の職業に魅力を感じていることを挙げていた。しかし，教職志望動機は教育実習の前後で一貫している学生もいれば変動する学生もいることが示されており（長谷川・浅野，2008；長谷川・浅野，2004；教育実習を中心とした学部と附属学校園との連携による支援の在り方に関する研究プロジェクト，2012），最終的に教員採用試験を受験した学生，受験しなかった学生いずれにおいても，迷いながら進路を決定した場合も少なくないことが推測される。

白尾・今林・川畑（2005）は教育学部の大学生に調査を行い，教職を志望しているが自らの教員としての適性を低く評価している学生は，自分の性格を理解したり，自分の能力や適性を

正確に把握する自己評価得点が低く，進路選択に困難を感じている可能性を指摘している。

教職志望動機が教育実習の前後という短期間の間であっても変動することや，白尾他（2005）に示唆される進路選択に困難を感じている学生の存在，本研究で示された教員採用試験を受験した場合と受験しなかった場合とで相談の頻度に違いはあるものの，いずれの場合であっても何らかの相談をしていることから，学生のキャリアの形成上，必要な折には友人や先輩・後輩，教員等に相談できる体制を整えておくことは必要である。

相談したかったが，誰にも相談しなかったという学生がわずかではあるが見られた。あえて誰にも相談しないことを選択したのか，それとも相談できなかったのかいずれの可能性も残されている。また，養護教諭を志望する学生が教育学部教員を主たる相談相手に挙げていなかった点については，本学部にとどまらず医学部の看護学科における支援体制とあわせて今後検討すべき課題である。

a) 附属教育実践総合センターは，2015年度に附属教職支援開発センターに改組された。

謝辞

本調査にご協力いただいた学生，教職員の皆様に感謝いたします。

文献

- 雨宮千沙都・松田英子（2015）. 大学生の家族および友人への援助要請行動に被援助志向性，ソーシャルサポート，その他の心理的変数が及ぼす影響 江戸川大学紀要，25，159-165.
- 中央教育審議会（2012）. 教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について（答申）
- 長谷川順一・浅野文恵（2008）. 学校教育教員養成課程3年次生の教育実習不安（3）-教科の授業以外の事項について- 香川大学教育実践総合研究，16，181-188.
- 長谷川順一・浅野文恵（2004）. 学校教育教員養成課

- 程3年次生の進路希望と教育実習イメージ 香川大学教育実践総合研究, 8, 147-156.
- 木村真人・水野治久 (2004). 大学生の被援助志向性と心理的変数との関連について-学生相談・友達・家族に焦点をあてて- カウンセリング研究, 37, 260-269.
- 教育実習を中心とした学部と附属学校園との連携による支援の在り方に関する研究プロジェクト (2012). 教育実習をめぐる現状と教育実習を通じた学生の意識の変容 香川大学教育実践総合研究, 24, 171-182.
- 教職実践演習プログラムの開発と実施に関する研究プロジェクト (2014). 教職実践演習プログラムの開発と実施に向けた取り組み 香川大学教育実践総合研究, 28, 151-160.
- 宮前義和・植田和也・七條正典・毛利猛・池西郁広・谷本里都子・高木愛・宮前淳子・山本木ノ実 (2015). 香川大学教育学部における日常の教職支援の活用に関する調査 香川大学教育実践総合研究, 30, 115-123.
- 永井智 (2010). 大学生における援助要請意図-主要な要因間の関連から見た援助要請意図の規定因- 教育心理学研究, 58, 46-56.
- 日本学生支援機構 (2007). 大学における学生相談体制の充実方策について-「総合的な学生支援」と「専門的な学生相談」の「連携・協働」-
- 下村英雄・堀洋元 (2004). 大学生の就職活動における情報探索行動: 情報源の影響に関する検討 社会心理学研究, 20, 93-105.
- 白尾秀隆・今林俊一・川畑秀明 (2005). 教員養成学部生の進路選択に対する自己効力 鹿児島大学教育学部教育実践研究紀要, 15, 157-164.
- 東京大学大学院理学系研究科・理学部学生支援室・下山晴彦 (2011). 東大理学部発 学生相談・学生支援の新しいかたち-大学コミュニティで支える学生生活- 岩崎学術出版社
- 内野悌司・石田貴洋・三浦寿秀・栗田智未・兒玉憲一 (2013). 広島大学ピア・サポート・ルームの活動評価についての考察-2011年度活動のEmpowerment Evaluationを通して- 総合保健科学: 広島大学保健管理センター研究論文集, 29, 13-23.
- 上田恵津子 (1997). 進路意識の観点から大学教育を考えるための基礎研究 京都大学高等教育叢書, 2, 88-111.
- 植田和也・大西えい子・池西郁広・谷本里都子 (2014). 交流人事制度10年間の振り返り-香川大学の交流人事における特色と全国状況- 香川大学教育学部研究報告第I部, 141, 101-113.
- 宇留田麗・高野明 (2003). 心理相談と大学教育のコラボレーションによる学生相談のシステム作り 教育心理学研究, 51, 205-217.

付記

本研究は、2013年度、2014年度の附属教育実践総合センター研究プロジェクトとして行われ、研究プロジェクト委員は以下の通りである。また、本論文は、研究プロジェクト執筆担当者により記された。

研究プロジェクト委員

<2013年度> (所属は当時)

七條正典, 植田和也, 宮前義和, 松井梨奈 (附属教育実践総合センター) / 毛利猛, 池西郁広, 大西えい子, 谷本里都子, 宮前淳子, 片岡元子, 恵羅修吉, ポール・バテン, 黒田勉, 山下明昭 (香川大学教育学部) / 大嶋和彦 (附属高松小学校) / 太田雅子 (附属坂出小学校) / 大西小百合, 大西光宏 (附属坂出中学校) / 清水一郎 (附属高松中学校) / 浦野陽子 (附属幼稚園高松園舎) / 山本木ノ実 (香川県教育センター)

<2014年度> (所属は当時)

七條正典, 植田和也, 山岸知幸, 宮前義和, 松下幸司, 松井梨奈 (附属教育実践総合センター) / 毛利猛, 池西郁広, 谷本里都子, 高木愛, 宮前淳子, 片岡元子, ポール・バテン, 黒田勉, 山下明昭 (香川大学教育学部) / 河田祥司, 吉原聖人 (附属高松小学校) / 山路晃代 (附属坂出小学校) / 大西小百合, 伊賀梨恵 (附属坂出中学校) / 赤熊俊二 (附属高松中学校) / 浦野陽子 (附属幼稚園高松園舎) / 山本木ノ実 (香川県教育センター)